

農業の6次産業化等に関する調査結果

～農業の6次産業化・女性活躍の推進・農産物輸出～



有限会社 余湖農園 農産物直売所(北海道恵庭市)

<調査要領>

1 調査目的

6次産業化や大規模農業経営に取り組む農業者を対象に、6次産業化や女性活躍の推進、農産物輸出の取組み状況や意向について調査するとともに、売上高や利益率などの財務分析を通じて、その効果を検証する。

2 調査方法

郵送アンケート及び財務分析

3 調査時期

平成24年9月～11月

4 調査対象

6次産業化・大規模経営に取り組む農業者（日本公庫融資先） 2,078先

①6次産業化の事業展開にあたって公庫資金を利用した農業者 385先

②売上高が以下の基準を満たす農業者（大規模農業経営体） 1,693先

1億円以上 稲作、畑作、露地野菜、施設野菜、花き類、工芸作物、その他

3億円以上 きのこと、酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏、ブロイラー

※果樹は5千万円以上

5 回答者数

1,003先（回収率48.3%）

なお、財務分析は、アンケート回答先のうち分析可能な財務データのある融資先を対象に行った。

調査結果の概要

概要

1. 農業の6次産業化

(1) 7割が価格決定権確保のため6次産業化に取り組む。一方で、6割が営業・販路開拓に関するノウハウや人材が不足

6次産業化に取り組む農業者の7割が、価格決定権の確保のために取り組んでいることが明らかとなった。

また、6次産業化によって生産者が収益向上のため新たな販路開拓に積極的に取り組もうとはしているものの、そのための人材やノウハウが不足していることが浮き彫りとなった。

(2) 6次産業化に高い売上高増加効果。従業員給与等を通じて地域経済に貢献

公庫資金を利用する前と3年後の売上高増加率を比較したところ、6次産業化に「取り組んでいる」経営の方が6次産業化に「取り組んでいない」経営に比べ高まる傾向となった。

従業員給与等の増加率でも、6次産業化に「取り組んでいる」経営の方が「取り組んでいない」経営に比べ高まる傾向となり、6次産業化が雇用増大を通じて地域経済に貢献していることが明らかとなった。

2. 女性活躍の推進

(1) 女性役員・管理職がいる経営ほど売上・収益力が高まる傾向

公庫資金を利用する前と3年後の売上高増加率と売上高経常利益率を比較したところ、女性の役員・管理職が「いる」経営の方が「いない」経営に比べ両指標ともに高まる傾向となった。

(2) 農業分野は短時間勤務制度など育児・介護の支援となる職場環境づくりに課題

短時間勤務や残業の免除など女性の仕事と育児・介護の両立支援に関する農業者の取り組み状況は、一般の中小企業を大きく下回る結果となった。農業経営において「女性が働きやすい職場環境づくり」のため、より具体的な対応策が必要と考えられる。

3. 農産物輸出

(1) 1割が農産物輸出に取り組み、3割弱が輸出に意欲。売上に占める農産物輸出の割合は「1%未満」が7割

1割が輸出に取り組んでおり、3割弱が輸出に意欲を示していることが明らかとなった。しかし、売上に占める輸出の割合は、「1%未満」が7割を占め、極めて低い水準に留まった。

(2) 今後展開していきたい地域として大中華圏市場に強い期待。輸出規制や検疫制度、貿易実務対応に課題

農産物輸出の対象地域は、香港、台湾、米国、中国が上位に挙げられた。今後展開したい地域はこれらに加えシンガポールが挙げられ、いわゆる大中華圏市場に対する強い期待をうかがわせる結果となった。

農産物輸出にあたっては、輸出規制・検疫制度と貿易実務対応が今後の課題と考える経営者が多く、輸出へのハードルの高さが浮き彫りになった。

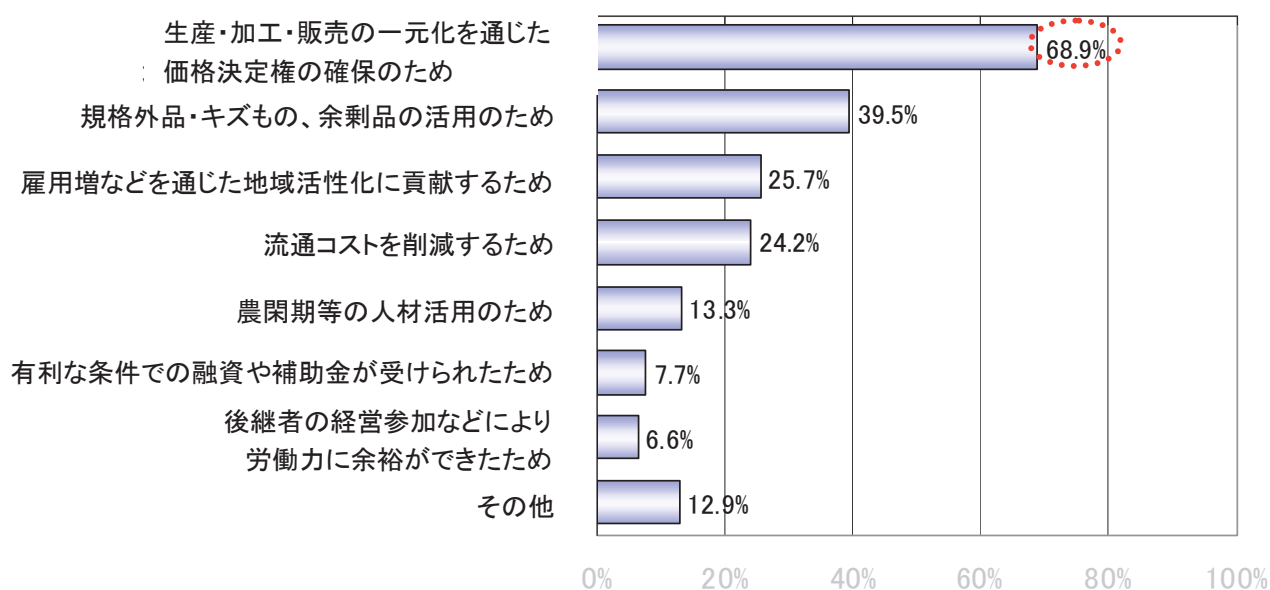
【農業の6次産業化】

7割が価格決定権確保のため6次産業化に取り組む 6割が営業・販路開拓に関するノウハウや人材が不足

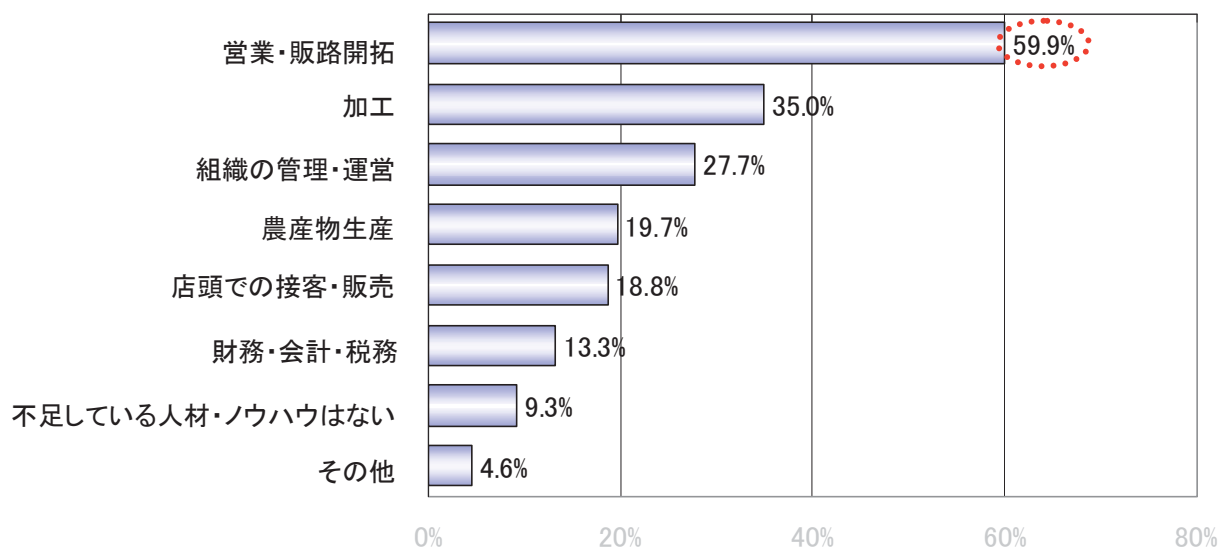
○6次産業化に取り組んだきっかけとして、「生産・加工・販売の一元化を通じた価格決定権の確保のため」を挙げた回答者が68.9%と突出した。続いて、「規格外品・キズもの、余剰品の活用のため」、「雇用増などを通じた地域活性化に貢献するため」などが目立った。

○6次産業化を進める上で不足している人材又はノウハウとして、「営業・販路開拓」を挙げた回答者が59.9%と突出した。新たな販路開拓に取り組んではいるものの、そのための人材やノウハウに課題があることが浮き彫りとなった。

6次産業化に取り組んだきっかけ(3つまで選択) n=549



6次産業化を進める上で不足している人材又はノウハウ(3つまで選択) n=549

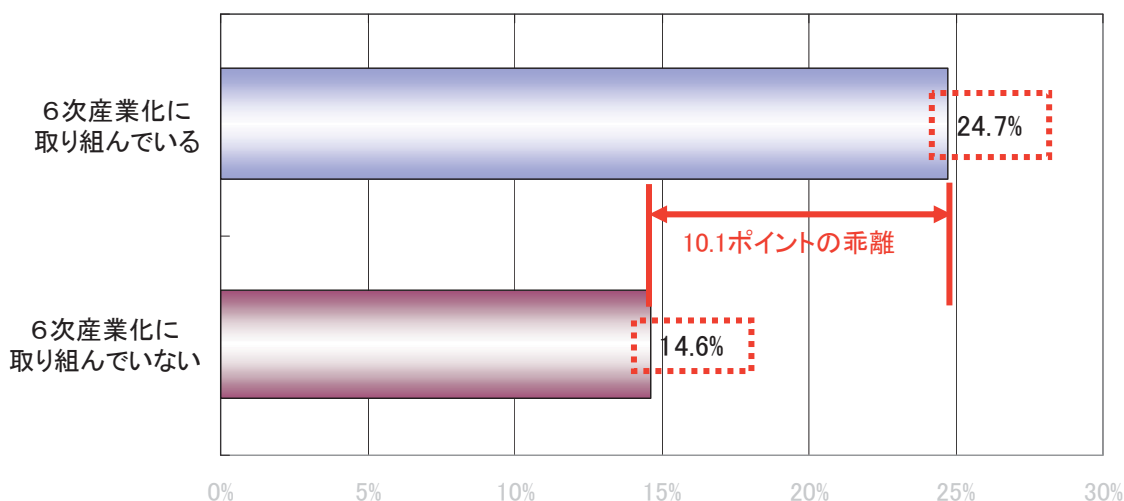


【農業の6次産業化】

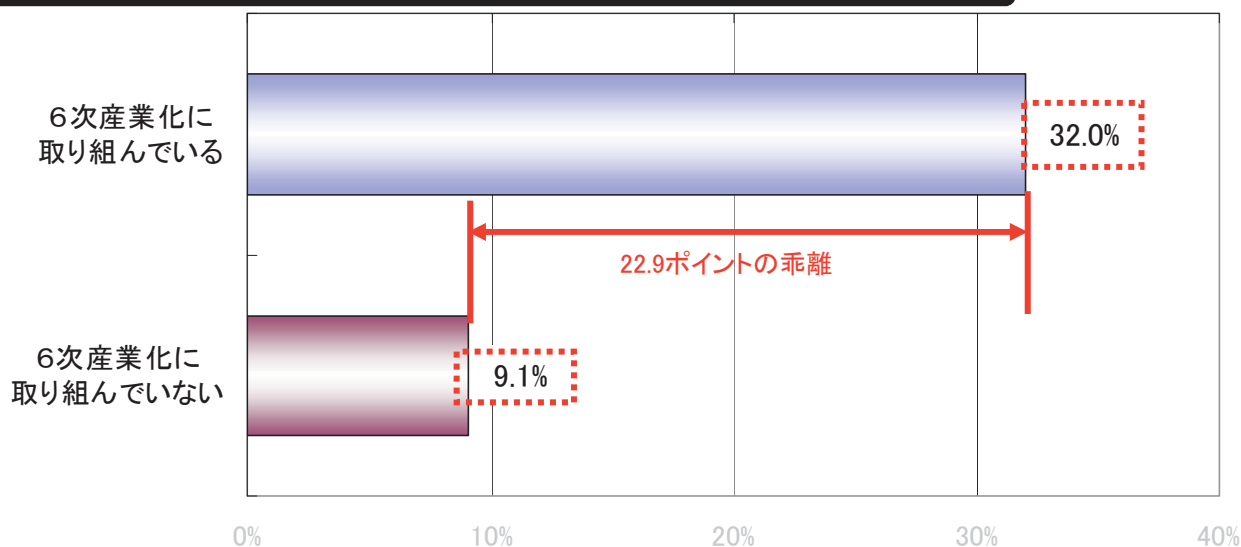
6次産業化に高い売上高増加効果 従業員給与等を通じて地域経済に貢献

- 公庫資金を利用した融資先を対象に、資金利用前と3年後の売上高増加率を調べたところ、加工施設や直売所、農家レストランなどの設備投資で公庫資金を利用し6次産業化に「取り組んでいる」経営では、売上高増加率が24.7%と高い伸びを示した。一方で、農業生産に関する設備投資などで公庫資金を利用したものの、6次産業化には「取り組んでいない」経営では14.6%の伸びとなり、6次産業化の増収効果が顕著に表れた。
- 同様に従業員給与等増加率を比較したところ、6次産業化に「取り組んでいる」経営では32.0%と高い伸びを示したのに対し、6次産業化に「取り組んでいない」経営では9.1%となり、6次産業化が雇用の増大を通じて地域経済にも大きく貢献していることを裏づける結果となった。

融資後3年間の売上高増加率 n=203



融資後3年間の雇用創出等による従業員給与等増加率 n=203

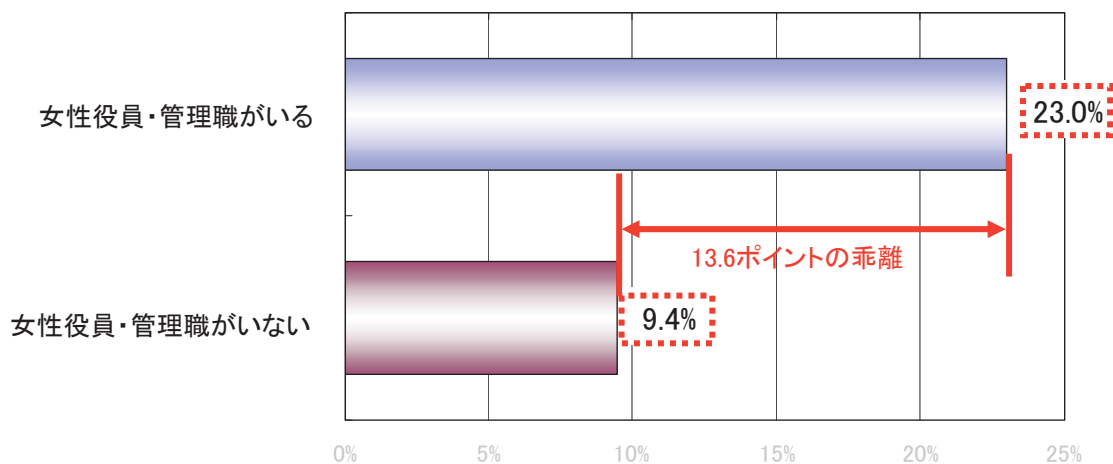


【女性活躍の推進】

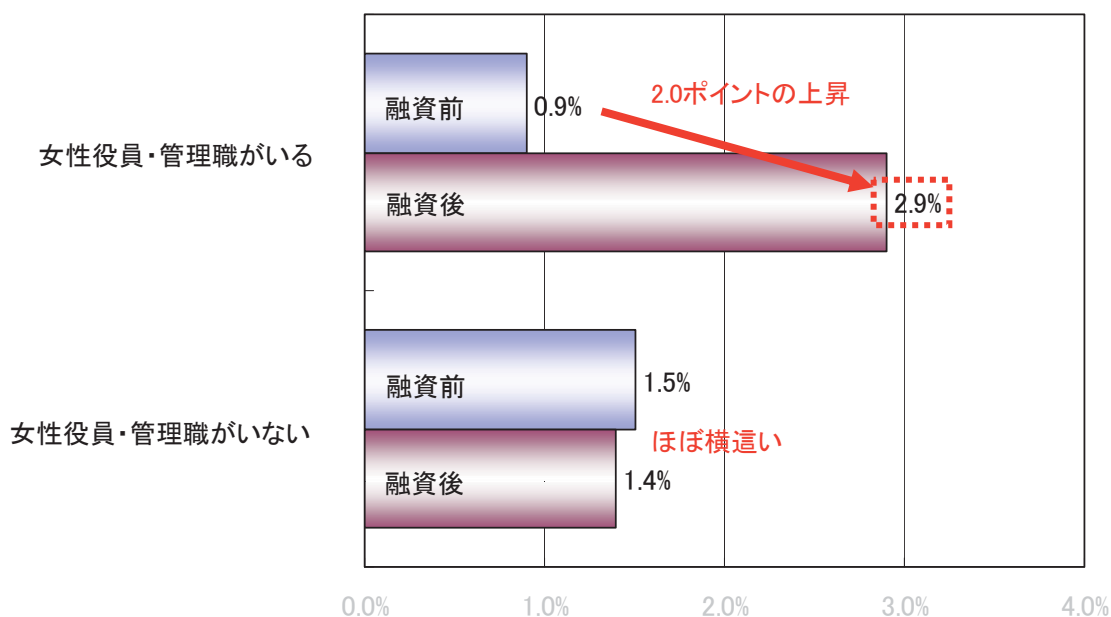
女性役員・管理職がいる経営ほど売上・収益力が高まる傾向

- 公庫資金を利用した融資先を対象に、資金利用前と3年後の売上高増加率を調べたところ、「女性の役員・管理職」が「いる」経営では3年間で23.0%増加したのに対し、「いない」経営では、9.4%の増加に留まった。
- 同様に経営の収益力を示す売上高経常利益率を資金利用前と3年後で比較したところ、「女性の役員・管理職」の「いる」経営では2ポイント上昇(0.9%→2.9%)したのに対し、「いない」経営では、ほぼ横ばい(1.5%→1.4%)となった。

融資後3年間の売上高増加率(女性役員・管理職の有無別) n=234



融資後3年間の売上高経常利益率の推移(女性役員・管理職の有無別) n=234

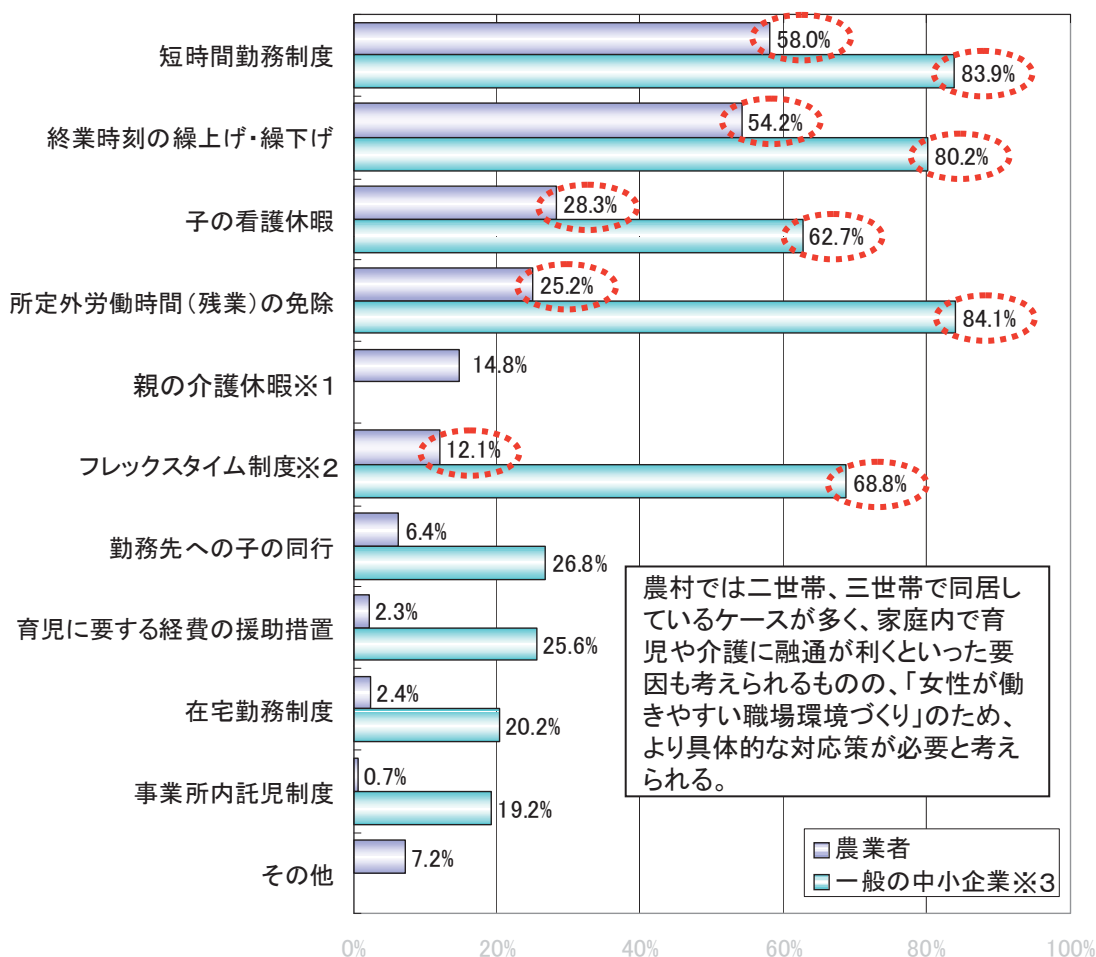


【女性活躍の推進】

農業分野は短時間勤務制度など育児・介護の支援となる
職場環境づくりに課題

○「仕事と育児・介護の両立支援として就業規則等に定めている、又は制度はないが柔軟に対応していること」について、一般の中小企業と比較したところ、短時間勤務制度（農業者58.0%、中小企業83.9%）、子の看護休暇（農業者28.3%、中小企業62.7%）、所定外労働時間（残業）の免除（農業者25.2%、中小企業84.1%）、フレックスタイム制度（農業者12.1%、中小企業68.8%）などすべての項目において農業者の取組み状況が一般の中小企業を大きく下回った。

仕事と育児・介護の両立支援として就業規則等に定めている、
又は制度はないが柔軟に対応していること（複数回答） n=755



※1 「親の介護休暇」は「一般の中小企業」の回答項目には入っていない

※2 「フレックスタイム制度」とは、労働者自身が一定の定められた時間帯の中で、始業及び終業の時刻を決定することができる変形労働時間制の一つ

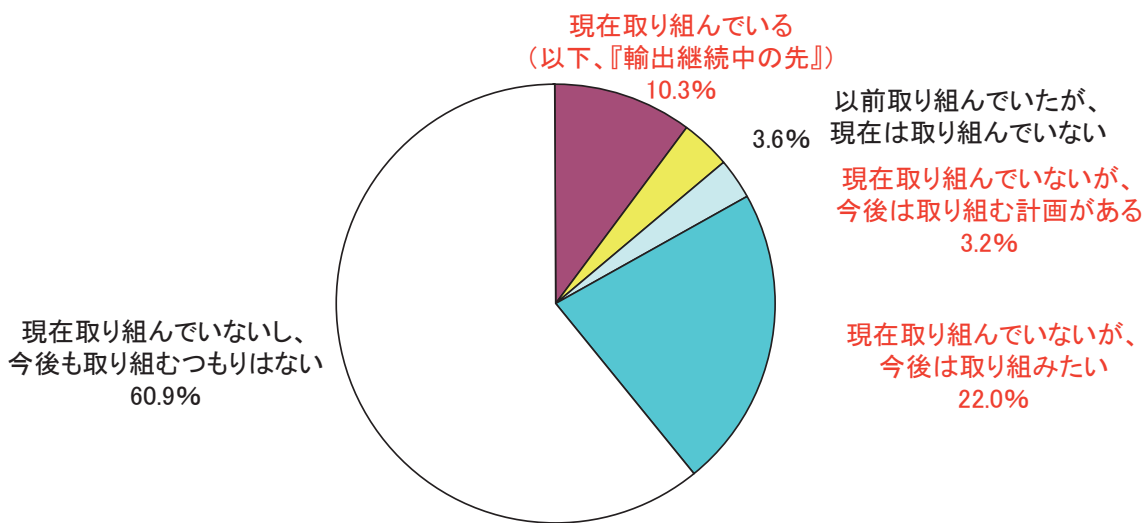
※3 「一般の中小企業」は、日本政策金融公庫総合研究所「企業経営と従業員の雇用に関するアンケート」(2011年)

【農産物輸出】

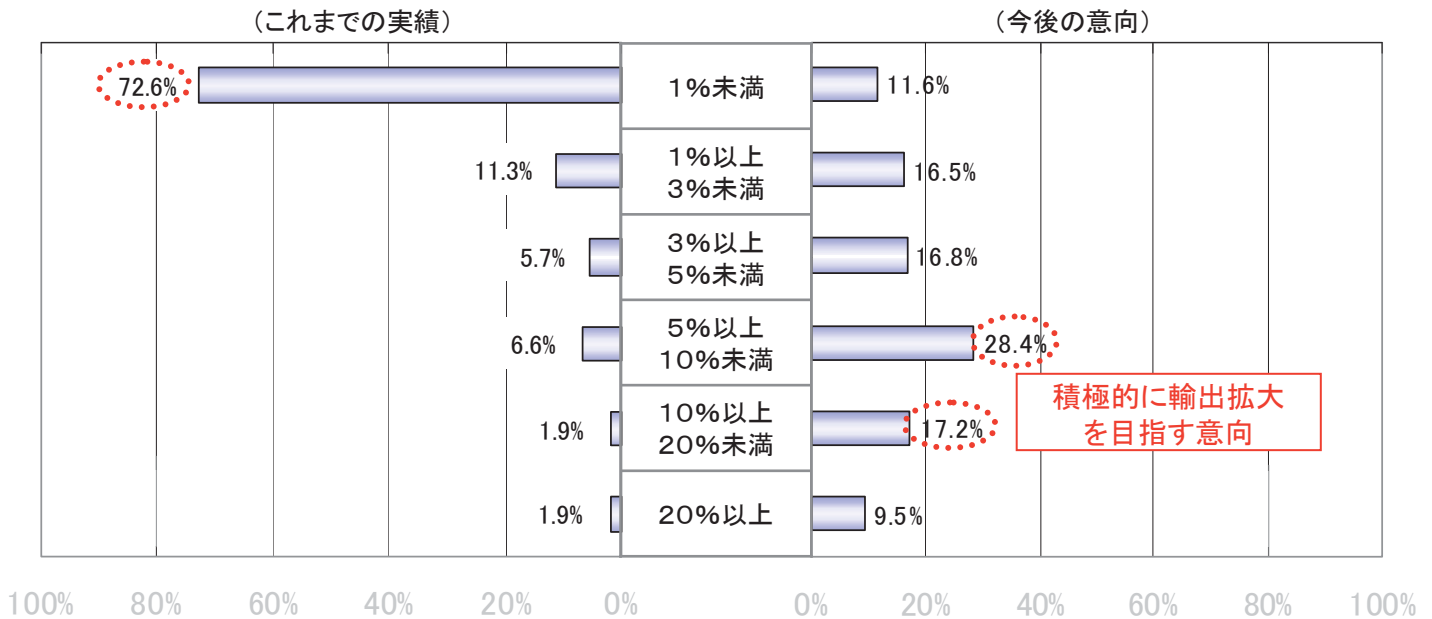
1割が農産物輸出に取り組み、3割弱が輸出に意欲
売上に占める農産物輸出の割合は「1%未満」が7割

- 10.3%が農産物輸出に「現在取り組んでいる」と回答。また、「現在取り組んでいないが、今後は取り組む計画がある」が3.2%、「現在取り組んでいないが、今後は取り組みたい」は22.0%となり、全体の約25%が農産物輸出に意欲を示す結果となった。
- 経営全体に占める海外売上の割合は、実績では「1%未満」が72.6%と突出し、極めて低い水準に留まっている。一方で今後の意向としては、「5%以上10%未満」が28.4%、「10%以上20%未満」が17.2%となり、輸出拡大の意欲がうかがえる。

農産物輸出の取組み状況(1つ選択) n=944



売上に占める農産物輸出の割合(1つ選択) n=369

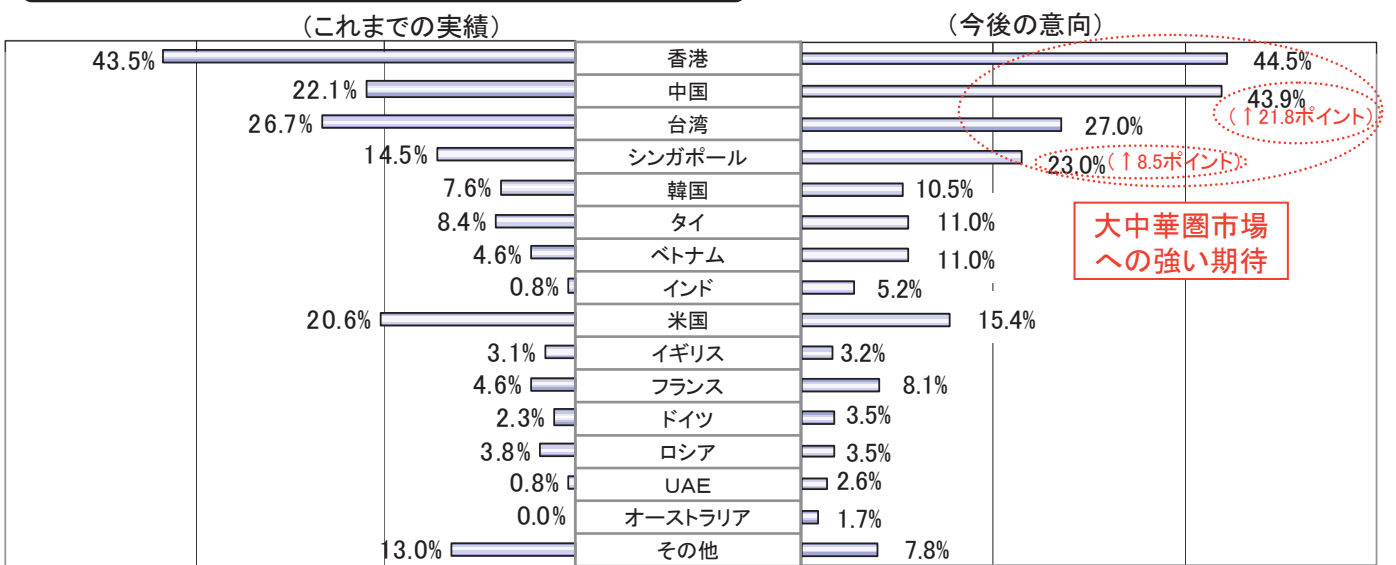


【農産物輸出】

今後展開していきたい地域として大中華圏市場に強い期待
輸出規制や検疫制度、貿易実務対応に課題

○輸出の対象地域は、実績では「香港」43.5%、「台湾」26.7%、「中国」22.1%、「米国」20.6%が挙げられた。今後の意向としても同様の地域を挙げる回答が多いが、特に「中国」が実績より21.8ポイント上昇(22.1%→43.9%)、「シンガポール」が同じく8.5ポイント上昇(14.5%→23.0%)している。
○今後の課題としては、「輸出規制・検疫制度」、「貿易実務対応」がともに40.7%となり、輸出へのハードルの高さが浮き彫りになった。

農産物輸出の対象地域(複数選択) n=369



農産物輸出にあたっての今後の課題(3つまで選択) n=335

